

中国小・中学校におけるキャリア教育に関する一考察

—日本の現状を手がかりに—

于飛* 金海燕**

要旨

発達段階に応じたキャリア教育は現に中国の学校教育においてますます注目されるようになった。本稿は、日本のキャリア教育の体制作りに着目し、中国の小・中学校におけるキャリア教育の課題と展望について述べ、その方向性を検討するものである。

近年、キャリア教育に関する研究が盛んであるものの、小・中学校のキャリア教育の体制作りに目を向け、キャリア発達を意識した具体的実施プランの分析がなされてこなかった。本研究はこのような研究不足を補うところに独自性をもつ。在来研究を踏まえ、中国のキャリア教育の変遷と現状を概観し、日本のキャリア教育の現状を対象としてキャリア教育の体制構築、行政支援および具体的な実施プランに関して詳細に分析し、検討を加える。その上で、今後中国の小・中学校のキャリア教育の実効的推進にいくつかの提案を試みたい。

キーワード：

キャリア教育、小・中学校、体制作り

1.問題の設定

今日、中国社会では様々な領域において構造的な変化が起きている。特に、産業や経済、教育の分野においてその変容の度合いが顕著であり、雇用、就労形態の多様化にも直結している。経済のグローバル化、人的資本（human capital）のグローバリゼーションおよび知的基盤が社会の進展等により、世界レベルの大競争時代が到来したと言わざるを得ない。当然のことに学校から実業界への人的資本のアウトプットのプロセスが次第に重要視されるようになる。こんな中、キャリア教育への関心が急速に高まってきた。

中国の普通学校（職業専門学校に対比している）におけるキャリア教育が注目され始めたのは、1994年の『普通中学校職業指導要綱（試行）』の公布からであるが、当時の大学入試体制の下、学校段階の職業指導活動は広範に普通学校で遂行されていなかったとされる。90年代末素質教育¹（人の心身の最も基本的な資質を発達させる教育）の全面的実施と共に、2001年の義務教育課程設置基準の改正をきっかけに増設された「総合実践活動」（日本の「総合的な学習の時間」に相当）などにキャリア教

*大連外国語大学 教授

**桂林理工大学 准教授

育への志向が伺えた。しかし、2012年9月-11月に行われた中国青少年研究センターの調査によると、中国のキャリア教育（高校）はアメリカ、日本、韓国に大きく遅れをとっていることが明らかになった。専門の職業・卒業指導を受けた生徒の割合は33%で、四カ国の平均60%を大きく下回っていた²。普通中学校におけるキャリア教育の提言からすでに20年以上の歳月が過ぎたものの、いまだにスローガンの・提唱的段階に置かれていることが大きな問題であろうと考えられる。

一方、日本では、1999年の中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」が「小学校段階から発達段階に応じてキャリア教育を実施する必要がある」と提言して以来、キャリア教育の推進は重要な教育政策課題の一つとされ、世界でも高く評価されている。

このような現状のもとで、日本のキャリア教育の経験を積極的に取り入れようとする関連研究は少なくないが、もっぱら小・中学校のキャリア教育の体制構築および実施プラン、支援体制の組織形態への具体的な検討は十分になされてこなかった。日本におけるキャリア教育の全体像と行政支援、組織および実施プランは具体的にどのようなものであるかをキャリア教育のニーズに関連づけて検討するといったことも重要であろうと思われる。

以上の問題意識に基づいて、中国の小・中学校におけるキャリア教育政策及び進捗状況を概観したうえで、日本のキャリア教育の現状について分析・検討し、今後の中国における小・中学校のキャリア教育の方向性と課題を明らかにする。キャリア教育の発達段階は幾つかに分かれ

ているが、中でも特に小・中学校のキャリア教育に焦点を当てた理由は、中国の小・中学校のキャリア教育がまだ模索段階にあり、体制構築と組織形態上に不備が多いため、体制作りへのアプローチには注意を要すると思われるからである。この研究は、中国のキャリア教育の推進に大きく貢献できると思っている。

2. 先行研究の検討

(1) キャリア教育の定義について

中国の場合、キャリア教育は公式に「職業生涯教育」(career education)と表記され、子どもに自分の興味や関心、客観的な社会状況の分析と未来の職業において予想される役割などを結び付け、将来の計画（企画）・設計をさせる教育として一般に認識されている³。また、その役割を「職業認知、職業体験（日本の職場体験と類似する）を通じて自分を客観的に認識し、職業の位置づけができ、正しく職業目標とそのルートを選択し、児童・生徒の労働意識、職業の責任感、職業精神などを高め、知識と能力を最大限社会の発展のために発揮させることと解釈している⁴。一方、日本はキャリア教育について「一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な知識、技能、態度を育む教育」と定義され、端的には、「児童・生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」としている（文部科学省2009）。また、ここでいう「キャリア」とは、「個々人が生涯にわたって遂行する様々な立場や役割の連鎖及びその過程における自己と働くこととの関係付けや価値付けの累積」であると解釈している。キャリア教育と対比して「職業教育」(vocational education) とは、「一

定の又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、態度を育む教育」である（中央教育審議会2011）とある。中国における職業教育とは職業技術教育を指し、主に専門学校において実施されるある特定の職業への準備のために必要な知識、技能、能力を与える教育である。本文で論じるキャリア教育とは区別しておきたい。

以上を概観すると、キャリア教育は「職業観」の育成を通して、それぞれの普通学校における児童・生徒にふさわしいキャリアを形成していくために必要な態度・能力を養う教育であることで日中とも一致している。本稿では、このような定義づけに沿って、検討していきたい。

（2）先行研究

以下、中国の小・中学校におけるキャリア教育の先行研究を整理し、先行研究で描かれた小・中学校のキャリア教育を踏まえ、キャリア教育の現状と問題点を明らかにする。

近年、中国では普通学校におけるキャリア教育の重要性が頻繁に議論されるようになった。2019年11月4日時点、CNKI（中国）雑誌記事索引により「普通中学校」と「キャリア教育」をキーワードに検索して得た件数は130件（2005-2019年）にのぼった。そのうち、2005-2010年までは23件だったが、2011-2019年では107件と件数が急増していた。他方、「小学校」と「キャリア教育」をキーワードに検索して得た105件（2005-2019年）のうち、2005-2010年までが18件で、2011-2019年までが87件である。よって、中国小・中学校のキャリア教育に関する最も早期の研究は2005年からであると思われる。他方、キャ

リア教育の実践研究に関する先行研究は極めて少ない（上記の小学校の場合、2005年から2019年までの研究で10件）。うち、カリキュラムを媒介とする小学校キャリア教育の実践もなお少なく筆者の調査によると2件（趙2014、李2018）のみである。

既存の研究は大きく二つのフィールドに分けてみることができる。その一つは、キャリア教育に関する他国の経験についての検討である。主に取り上げられるのは、日本、アメリカ、韓国、イギリス、オーストラリア、台湾などの経験についての検討であるが、中でも、日本のキャリア教育に関する研究が最も多く、合わせて21件もある（谷2006、葛他2007、黄2011、唐2015、馬他2016など）。例えば、最も早期の谷の研究では、日本のキャリア教育は政府主導の政策が指針となって、キャリア教育を強制的、系統的に順次展開し実現できたことを高く評価し、最も参照すべきところであると述べている（谷2006：84）。同様に、黄（2011：94）はアメリカの経験を生かして幼稚園から大学までの一貫したキャリア教育の体系的構築を主張した。また、馬他（2016：22-25）は、アメリカ、イギリス、日本の小・中学校のキャリア教育の経験を比較、考察するとともに、中国の中学校における職業志向の現状認識に基づき、小学校からのキャリア教育の早期導入について論述した。

その二は、具体的な実証的事例研究である。上述したように、実践的研究は多くみられないものの、既存研究では総合実践活動として、数学、英語、生物などのカリキュラムに職業教育を浸透させる実践研究がいくつかある（趙

2014、劉2018、李2018)。趙他2014：92)は北京市大興区にて、小学校6年生の「主題活動」(4時間)を利用してキャリア教育の実践授業を行って、子どものもっとも知りたいのはキャリアに関する情報であることが分かった。同氏は実践経験から授業を通してのキャリア教育は子どもの生活実態に密接に関わることが大事であると提言した。劉他(2018：70-72)は吉林省Y小学校の基礎教育段階におけるキャリア教育の実践を強調し、「学校、家庭、社会の連携を意識しつつ、学生、保護者、教員、特別招請のゲストを講師にし、「校園講談」の形式でキャリア教育の実践を行った。その結果、子どもの観念、情操、精神上的の認知と責任感の養成に積極的な意義をもたらしたと述べた。これら以外にも、李(2018)小学校段階の教科(数学など)でのキャリア教育の浸透に関する実践的研究も見られた。

以上を概観すると、小・中学校におけるキャリア教育は見直さざるを得ず、実践的研究はともかく、マクロ的な研究が数多く積み重ねられてきたことが分かった。それとともに、キャリア教育のカリキュラムへの浸透も注目され、前向きな実験的研究態勢を見せつつある。しかしながら、キャリア教育の体制作りの必要性についてはこれまで、数多く指摘されてきたものの、具体的体制と行政支援組織および実施プランなどへの検討までには至らなかった。すなわち、日本のキャリア教育が高く評価されているものの、どのような体系の下で、系統的に小・中学校に貫徹したキャリア教育の実践が可能であるか、には触れていない。

そこで、本稿では、日本のキャリア教育の経験に目を向け、中国における小・中学校のキャ

リア教育の体制作りへの具体的アプローチについて検討を加える。これは今後中国の小・中学校におけるキャリア教育の全面的推進に重要な方向性を提供し得る。具体的には、1) 中国における小・中学校のキャリア教育の進捗状況を踏まえ、2) 日本のキャリア教育の現状を分析・検討し、キャリア教育の体制と行政支援組織に関わる諸要素を明らかにしたうえ、3) 今後中国の小・中学校キャリア教育を推進する上での方向性と課題を明らかにする。これは、今後の両国のキャリア教育の更なる発展・交流にも極めて有意義である。ただし、キャリア教育の理論的議論はこれまで数多く発表されているので、本文ではキャリア教育の議論にすぐに飛びつくのではなく、キャリア教育の体制作りに目を向け、議論したい。

3. 中国におけるキャリア教育の変遷

中国のキャリア教育を検討する前に、まず「職業教育」について言及しておく必要がある。上記のようにキャリア教育と区別して「職業教育」は「一定の又は特定の職業に従事するために必要な知識、技能、態度を養う教育」である。

その概念の導入、認識の向上は僅か30年余りに過ぎない。同教育が初めて提起されたのは、改革開放政策の導入により、社会経済体制が計画経済から市場経済へ移行し始めた1985年に発表された「教育体制改革に関する決定」からである。同決定は教育改革の主な内容として「中等教育の構成を調整し、職業教育(原語：職業技術教育)を全力で発展させる」と議論された。その後、1996年に「中華人民共和国職業教育法」が制定され、科学的教育の国家振興戦略を実施し、職業教育を発展させ、労働者の

資質を全面的に高めること、社会主義現代化建設を促進するのに職業教育の重要性が示されるなど、職業教育の分野でキャリア指導が実施されるようになった。しかし、中国の教育システムでは、中等教育の後期になると普通教育と職業教育に分けられ、上記の法制度はあくまで特定の職業教育に対する規定であって、実際普通教育としてのキャリア教育の法的規制は見られない。

中国の普通学校においてキャリア教育が注目され始めたのは、1995年の『普通中学校職業指導要綱（試行）』の公布からであるとされているが、当時の大学入試体制の下では、普通学校で積極的且つ意識的に取り組まれて遂行されることはなかった。そのような実態の背景には、家庭教育の中であまり重視されてきていないこと、すなわち一方的に大学進学を目指していることによって良い成績（テストで）さえあれば安心する極端な成績至上主義であるとされてきた。そこで、中国のキャリア教育は「多くは大学入学後に始まり、キャリア教育は大学でのことであると認識されている。中等学校のキャリア教育はいくつかの試行都市に限られているだけであって、初等教育段階ではほぼ空白に近い」⁵という異例な実態である。

しかし、実は1990年代初頭から、中国では国民の資質を高め、知育偏重、受験偏重教育への反省に立ち、新たな教育方針として示された概念が素質教育であり、2006年の改正義務教育法によって法制化されている。そして、この素質教育の方針に基づき、2001年に教育部『基礎教育改革要綱』が発表され、「実践能力、科学と人文素養及び環境意識を持ち、生涯学習に適應する基礎知識、基本技能と方法を備える」

が教育課程目標の一つとして設置され、特別に実践能力を強調し、改革の方向性を示した。

先述したように、普通学校におけるキャリア教育への反省となるきっかけは、2012年の中国青少年研究センターによる調査結果によるものと考えられる。中国の高校生が学校から最も援助・指導されたいものは、職業に対する興味やそれに必要な能力を気づかせてくれることであることも調査によって明らかになった。更に、大学一年生のうち、50%近くの学生が今の専攻は自分の理想とする専門ではないと、63.8%の学生が大学を志望する時、将来の仕事を考えたことがないと回答していた。また、42.1%の学生は現在の専門に不満を感じ、わずか13.9%の学生が現在勉強している専門に興味を持っているというデータが現れた⁶。このような意味では、現に中国キャリア教育の全面的な遅れと問題の重大さを物語っている。よって、近年では、キャリア教育への議論が盛んになり、小学校段階からのキャリア教育の実施が呼びかけられるようになった（孫：2014、孫：2018）。

4. 中国小・中学校のキャリア教育の現状と問題点

4.1 小・中学校のキャリア教育の現状

前述したように、中国も職業教育に対する認識の向上から、1996年に職業教育法を制定し、専門の職業学校の発展、人材育成に尽力してきた。職業教育と普通教育はそれぞれ違った教育パターンであるが、同様に重要な位置付けがされている（国務院：2019）。しかしながら、キャリア教育はこれまで普通教育において重視されていないこと、あるいは異常な学歴競争の社会において軽視されてきたとも言われている。

他方、小・中学校のキャリア教育は義務教育課程改革（2001）によりはじめて萌芽したとみられる。同改革によって、義務教育課程設置基準が改正され、「総合実践活動」（日本の「総合的な学習の時間」に相当）が必修科目として設置された。本格化したキャリア教育は、この課程改革で導入された「総合実践活動」や学校が個別に開発した選択科目の中で実験的に開始された（新井：2014）と見受けられる。実際、小学校段階における「総合実践活動」の課程目標をみると「学校と家庭、社会が連携する実践活動を通して、社会生活に適応に必要な知識と経験、技能を身につけ；初歩的な自己サービスと社会奉仕の能力を有し；イノベーション精神と実践能力を有し；感情・態度と価値観の十分な発展を実現する」（『小学校総合実践活動課程標準』2011）であり、中学校の場合は、「生活と密接に関わらせ、自我と社会、自然との内在的な認識と体験を推進し、生徒のイノベーション能力、総合実践能力及び良好な個性と品格を発展させる」とされている。いずれも、教育課程目標に社会との関わりと実践体験を強調している。

さらに、「小・中学校心理健康指導要綱」（2012）では小学校段階における正しい役割の認識と社会における様々な役割に適応する能力を培うことが提起された。キャリア意識の育成および社会との関わりの中で実践能力を重んじる価値観が重視されるようになった。近年、2017年に教育部によって『小・中学校総合実践活動の課程指導要綱』（原語：中小学総合実践活動課程指導綱要）が発表され、小・中学校における職場体験が明確に打ち出されている。「職場体験を通じて、趣味と特技を発展させ、

積極的な労働観念と態度を形成し、初歩的な生涯企画意識と能力を身に付ける」ことと「職場体験の重要な要素は職業の選択とデザイン、実際の職業訓練、反省と経験の交流、経験の蓄積によって行動に移らせる」と規定されている。一方、実践として参考になる明確な実施プランが制定されていないことと体験日数が全く決められていないなかで、完全に学校あるいは担当教員の裁量に従って柔軟に施行している。

4.2問題点

2012年に行われた中国青少年研究センターの調査結果に象徴されるように、中国青少年研究センター長の孫（2018）は中国のキャリア教育が主に高等教育（大学）段階から開始され、初等中等教育のキャリア教育を十分に認識されていないため、十分なキャリア教育の期間が確保されていないこと、専ら受験勉強に目が向く学歴信仰により保護者は大学進学しか目標としなかった。したがって、家庭教育としてあるべき役割を果たしていなかったことなどを指摘した。また、先行研究にも触れたように、小・中学校のキャリア教育は中国の経済発展の歩みに遅れ、世界同レベルの水準に遥かに遅れている。その原因をもとめると、これまで中国のキャリア教育は主に限定された教科にしか強調されなかった。さらに、キャリア教育実施の重要なルートとしての職場体験が謳われたものの、独立した重要な教育政策課題として位置づけられていないことが、そもそも問題の根本であろうと思われる。

つまり、小・中学校におけるキャリア教育は、まず、体制の整備が必要である。キャリア教育推進施策として、政府主導のトップダウンの体

系的かつ発達に応じたキャリア教育の体制作りが求められる。『小・中学総合実践活動課程指導要綱』（2017）が象徴するように、キャリア教育は特定の教科の実施要素として位置付けられ、教科目標を実現する手段とすべきではなく、そもそもその逆であろうと考えられる。というのは、キャリア教育の実効性を考慮する場合、その遂行には様々な実施要素（教員資源、時間数の配分、実施ルートとの連携、予算など）が関わってくるものであるため、単に教科内容の一部とする場合、その実施上に様々な不備があると推測される。また、国のカリキュラム編成項目が多すぎ、学校によって編成基準に基づき、徹底されないこと、または編成されても実施しない学校も少なくない（金2020：158－164）という現実から見ると、キャリア教育の実効性に限界が生じる。

次に、キャリア教育の推進に必要不可欠な行政支援体制の不備が挙げられる。素質教育の実施以来、体験活動はきわめて重視されている。キャリア教育を進めていく上でも、職場体験などの体験活動は、学校と社会をつなぐという重要な役割を果たす。子どもたちが、職場という現場に立脚して確たる情報と認識を獲得する上での意義は大きい。しかし、これまで、職場体験という体験的学習ができる行政支援が制度化されていないことがそもそも大きな問題である。すなわち、キャリア教育の推進に基盤となる学校とコミュニティの連携が体系的、計画的になされていない（実際筆者の子供も小学校5年になってはじめて「職場体験」の体験学習を夏休みの宿題として指示された。しかし、それは宿題として各自の保護者関係の職場を体験して終わった一時的体験だった）。キャリア教育の実

施における職場体験は、単なる学校および教員、保護者によって地域社会と連携するという一方的取り組みではなく、行政（政府）、学校、地域が一体になるため、政府が主導して地域が積極的に学校教育に取り組めるような支援体制を構築することが肝要であろうと思われる。キャリア教育（職場体験）の実効性を担保して政府が架け橋となって協力体制を整備していくことが必須である。

5.日本のキャリア教育の現実

5.1キャリア教育の体制作り

現在、日本のキャリア教育では、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学と各学校段階を通じた組織的・体系的なキャリア教育が求められている。より高いレベルの教育成果に向けて推進している。日本では、1999年12月中央教育審議会答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」で初めて「キャリア教育」の必要性が提唱された。その背景には、20世紀90年代以来、情報技術革新に起因する社会経済・産業的環境の国際化、グローバル化がある。その影響は日本の産業・実業界に構造的な変革をもたらしたことにとどまらず、日常生活にも大きな影響を及ぼした。よって、子どもが育つ社会環境の変化に加え、子どもたちは、自分の将来を考える上で役立つ理想とする大人のモデルが見付けにくく、自らの将来に向けて夢を描くことも容易ではなくなっている（『中学校キャリア教育手引き』2011：9）。このような背景のもとに、キャリア教育の充実を図って日本は様々な政策・制度作りに取り組んできた。主な動態をまとめると表1と表2のようである。

表 1 キャリア教育推進の主な政策

時間	機構・機関	政策・動向	主旨・目標
1999	中央教育審議会答申	「初等中等教育と高等教育との 接続の改善について」	* キャリア教育を小学校段階から発達の段階に応じて実施する必要がある。 * 家庭・地域と連携し、体験的な学習を重視する必要がある。 * 各学校に目的を設定し、教育課程に位置付けて計画的に行う必要がある。
2002	国立教育政策研究所生徒指導研究センター	職業観・勤労観を育む学習プログラムの枠組み（例）	* 「児童・生徒の職業観・勤労観を育む教育の推進について」調査報告書によると「職業観・勤労観の育成が不可欠な『時代』を迎えた」
2002	文部科学省	「キャリア教育の推進に関する 総合的調査研究協力者会議」 （報告書）	* 「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」2004 年発表
2003	文部科学省	「若者自立・挑戦プラン」	* 若者が自ら可能性を高め、挑戦し、活躍できる夢のある社会と生涯にわたり、自立的な能力向上・発揮ができ、やり直しがきく社会を目指す
2006	文部科学省 「若者自立・挑戦戦略 会議」	「若者の自立・挑戦のためのア クションプラン（改訂）」	* キャリア教育の更なる充実を図る
2007	青少年育成推進本部 「キャリア教育等推進 会議」	「キャリア教育等推進プランー 自分でつかもう自分の人生ー」	* 望ましい職業観・勤労観及び職業 に関する知識や技能を身に付けさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的 に進路を選択する能力・態度を育てる
2008	文部科学省	「教育振興基本計画」	* 関係府省の連携により、小学校段階からのキャリア教育を推進する」
2011	中央教育審議会答申	「今後の学校におけるキャリア 教育・職業教育の在り方につい て」	* 若者の「社会的・職業的自立」と「学校から職業への円滑な移行」を目指す

出所：文部科学省『小学校キャリア教育の手引き』と『中学校キャリア教育の手引き』（2011）により抜粋し、筆者作成。

表2 キャリア教育推進のための主な政策（報告書・手引き・パンフレット）

制定時間	報告書・手引き・パンフレットなど
2004年1月	「児童・生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」報告書
2005年11月	「小学校・中学校・高等学校 キャリア教育推進の手引き」
2006年11月	「高等学校におけるキャリア教育の推進に関する調査研究協力者会議」報告書
2007年3月	「職場体験・インターンシップに関する調査研究報告書」
2008年3月	「キャリア教育体験活動事例集（第1分冊）～家庭や地域との連携・協力～」
2008年3月	「自分に気付き、未来を築くキャリア教育—小学校キャリア教育の推進のために—」パンフレット
2009年3月	「キャリア教育体験活動事例集（第2分冊）～家庭や地域との連携・協力～」
2009年11月	「自分と社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育—中学校キャリア教育の推進のために—」パンフレット
2010年1月	「小学校キャリア教育の手引き」
2010年2月	「自分と社会をつなぎ、未来を拓くキャリア教育—中学校キャリア教育の推進のために—」パンフレット
2011年3月	「中学校キャリア教育の手引き」
2011年5月	「小学校キャリア教育の手引き」（改訂版）
2011年11月	「学校の特色を生かして実践するキャリア教育—小・中・高等学校における基礎的・汎用的能力の育成のために」（パンフレット）
2012年2月	「高等学校キャリア教育の手引き」（2011年11月無償配布版発行）

出所：文部科学省『小学校キャリア教育の手引き』、『中学校キャリア教育の手引き』（2011年）、『高等学校キャリア教育の手引き』（2012）により抜粋。

表1と表2は小・中・高等学校の系統的キャリア教育推進に重要な意義を持つ。キャリア教育の報告書と手引きおよび実践調査研究などを国家レベルで構造的に整備してきたとみなす。特に、小・中・高等学校のキャリア教育手引きの制定により、学校現場における実践に指針的方向付けができたといえよう。以下、キャリア教育の手引きについて検討していきたい。

『中学校キャリア教育の手引き』を例としてみると全部で3章で構成されている。第1章ではキャリア教育の概念的理解で「キャリア教育の必要性と意義」、「キャリア教育と進路指導」、「小学校や高等学校におけるキャリア教育」で構成され、キャリア教育の本質について解説したものである。第2章では、学校におけるキャリア教育の推進のために、校内整備から評価の

基準と方法までの具体的な進行基準を定めたものである。さらに、第3章においては、第1、2章の指導基準を踏まえ、キャリア教育実践について述べている。具体的には、実践における発達段階の課題と取り組みの基本的な考え方、3年間を見通した系統的な取り組み、各教科などにおけるキャリア教育の活用方法などが、詳細に述べられている。とりわけ、ここで第2章のキャリア教育実践の中核となる推進の計画プランについてみる。

学校教育におけるキャリア教育の形成の基盤となるものが、図1の示す通りである。キャリア教育の基盤となる諸要素の整備が必要不可欠であり、きわめて重要であろう。図1に従って順次に見ていくとまず、Aの「校内組織の整備」においては、キャリア教育の推進と校長の役

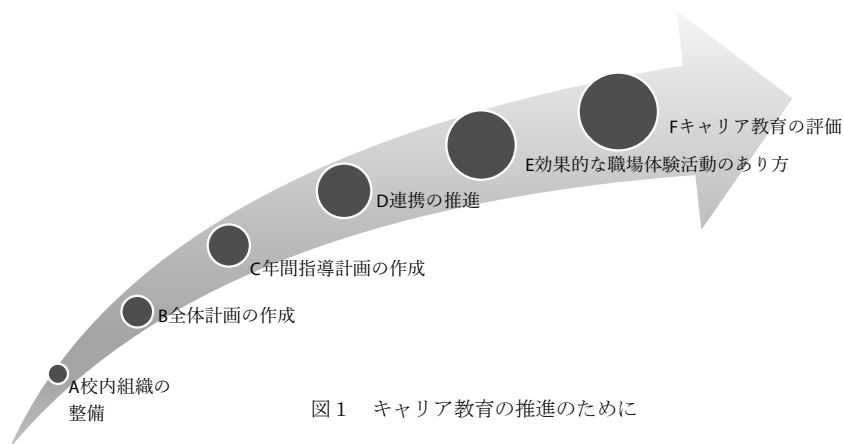


図1 キャリア教育の推進のために

出所：文部科学省『中学校キャリア教育の手引き』（2011年）により、筆者作成。

割、推進体制の整備および教職員研修などが取り上げられている。これはキャリア教育の主体となる学校の内部組織整備の要請であるが、校長をはじめ教職員全員にキャリア教育の教育的意義について共通理解を図ることはその前提である。さらに、これをもとにキャリア教育に関する教職員研修に工夫をこらしたことは実質的意味を持つ。Bの「全体計画の作成」とC「年間指導計画の作成」はキャリア教育の系統性が図られたことがうかがえる。そして、校内組織と全体計画を踏まえ、Dの「連携の推進」では、前述した推進計画を実現するための必要不可欠な重要な要素となる。そこには、教育基本法に基づいた連携の基本的考え方を示し、具体的に家庭・保護者との連携、地域・事業所などとの連携、学校間（異校種間）連携および家庭・地域・事業所・産業界等と学校を結び付ける方策について詳細に述べられている。一人一人の児童・生徒のキャリア形成には、その人の成長・発達の過程における様々な経験や人との触れ合いなどが総合的にかかわってくる（『中学校キャ

リア教育の手引き』2011：85）。そこで、連携の意義が強調されているが、それにより連携の方策がより看過されないと思われる。学校を外から支援する体制を構築することはキャリア教育にとって重大な意義があろう。そして、「効果的な職場体験活動のあり方」については、キャリア教育における職場体験の位置づけと体験活動の充実のための方策、留意事項などが挙げられている。特に、職場体験を一過性のイベントにすることなく、将来の夢や職業、働くことなど、自分の生き方について考えさせるようにしている。キャリア教育発達課題にあった職場体験のねらいを設定した上で、3年間を見通して、系統的に学習を進めていくことが重要であると示している（『中学校キャリア教育の手引き』2011：103）。最後は、「キャリア教育の評価」であるが、單元ごとの評価と職場体験活動の評価のみならず、学校ごとにキャリア教育推進をチェックシートの形で客観的に点検することが提案されている。

以上、日本の『中学校キャリア教育の手引き』

(『小学校キャリア教育の手引き』と『高等学校キャリア教育の手引き』も同様な内容) に従い、キャリア教育の体制構築を概観した。教育現場における実施実態はともかく、キャリア教育の基本的考え方から評価方法、基準について詳細にかつ系統的に計画したことは大変評価すべきところである。さらに、キャリア教育の実施にあたって、学校組織以外の支援体制としての家庭、地域の「連携の推進」の諸策の制定が最も重要な課題として見受けられる。

5.2 キャリア教育の推進の実態

(1) 職場体験の実況

子どもに対するキャリア教育は、子どもの

キャリア発達を促すためのものであり、子どものキャリア発達のプロセスの一步先を行き、少しずつ子どものキャリア発達を促し、導くものである(下村2007:27)。1999年に中央教育審議会がキャリア教育を提唱したことが始まりとなり、2005年の学習指導要領の改訂にあたって、キャリア教育の目指す目標と内容が盛り込まれていて、国の政策としてキャリア教育は本格的に進められてきた。以下、法制化された中学校キャリア教育に重点的に推進してきた職場体験活動に焦点を当て、推進実態を概観してみる。国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センターによる「職場体験・インターンシップ実施状況」に従い、その実状を探ってみたい。

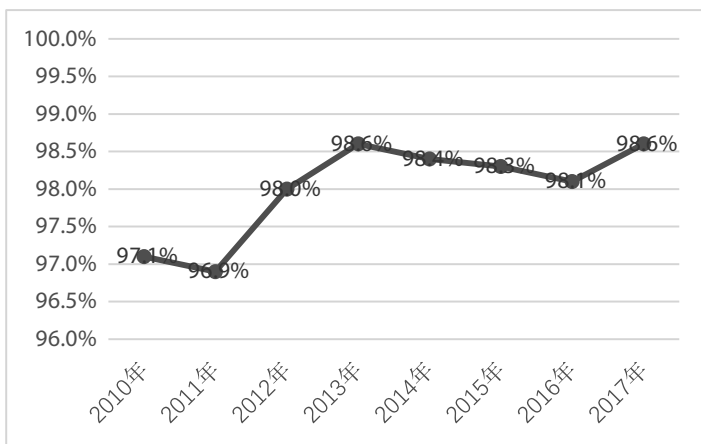


図2：公立中学校における職場体験の実施率

出所：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター(2018)「職場体験・インターンシップ実施状況」による。

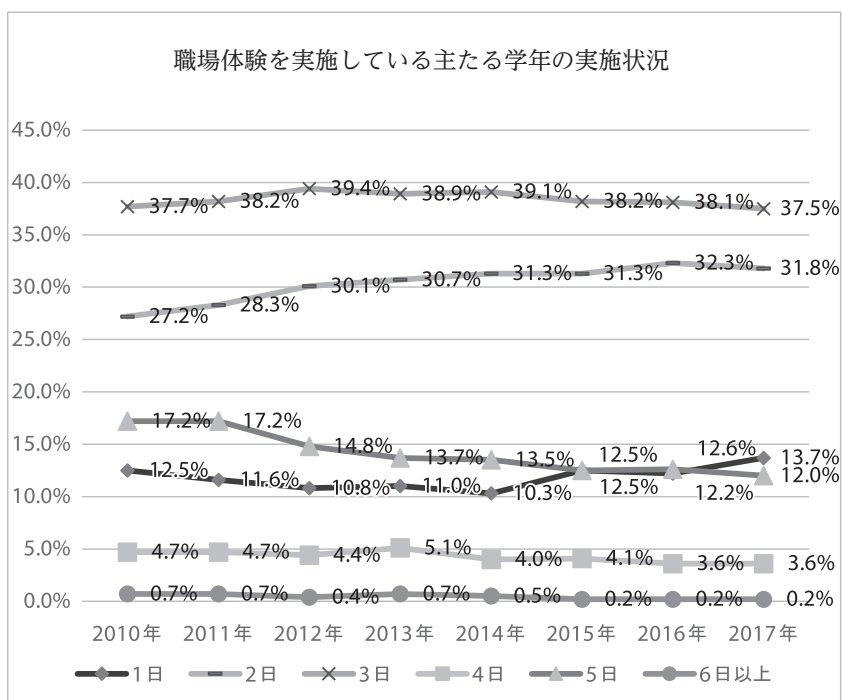


図3：職場体験の年別、日数の比率表示

出所：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター「職場体験・インターンシップ実施状況」をもとに、筆者作成。

2011年より、職場体験の実施率が次第に増加する傾向が見られる（図2）。また、年別の実施日数を確認すると、図3に示されているように、3日実施の比率が一番高く、その次が2日、5日である。計画プランに規定された5日体験の比率は近年、わずかではあるが、低下しているもの、同調査は2005年より毎年実施していることからみると、政府主導の推進態勢がうかがえ、職場体験の推進に多大な成果がみられる。

他方、職場体験活動への焦点化が教育予算からも見受けられる。文部科学省が学校におけるキャリア教育実践の具体的な推進のために初めて予算を充てたのは、2004年度である。当時、およそ1億4千万円の予算が「インターンシップ連絡協議会の設置（全国会議）」、「キャリア

教育推進フォーラムの実施（全国2会場）」、「キャリア教育推進地域の指定（小・中・高等学校における一貫したキャリア教育プログラムの開発（都道府県ごとに1地域）の指定）」に当てられた（文部科学省）。また、2005年度に「キャリア・スタート・ウィーク」事業を開始し、中学校における5日間連続の職場体験活動を推進するための全国キャンペーンを展開し、2008年度まで継続した。本事業には2005年度のみでも4億6千万円、4年間合計で11億円を超える予算が充てられた。多額の予算を割り当てたこのキャンペーンの影響は大きかったという⁷。これ以外に、職場体験をはじめ、キャリア教育支援体制としての「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」（毎年地域ごとに行う文部科

学省による委託事業)の実施に必要な経費を文部科学省から委託費として支出されるなど職場体験活動の遂行のための計画的な財的基盤作りが同えた。

(2) 各教科におけるキャリア教育の取り組み

日々の教育活動の中で、一人一人の生徒の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度を育て、キャリアの発達を促していくことが求められている(『中学校キャリア教育の手引き』2011:141)。ここでいう日々とは日々の教科活動の中での発達であると理解する。とりわけ、各教科において発達を考慮した年間を通しての基本的な考え方と実践例を示したことが注目に値する。社会科を例として見ると、キャリア教育についての基本的な考え方にまず、社会科本来の実践目標とキャリア教育の視点からみる社会科の育成目標の共通点について解説した上で、中学校3年間を通しての社会科の指導内容とキャリア教育について目標設定を行う。それから、日常生活と経済との関係を考えさせる実践例を提示するなど、身近な生活にある課題を取り上げ、社会科の特色を十分に生かすキャリア教育の展望を理論から実践にわたる詳細な構想案を提示している。とりわけ、「実践のポイント」に学習形態の工夫と身近な地域を教材化するなどの工夫が現実的意義を持つ。これ以外にも、「総合的な学習の時間」での活用が図られたこと、さらに、様々な施策や協力体制が地域に整備されてきたこと等が職場体験・インターシップともに実施率が大幅に上昇した要因と考えられよう(宮下2007:211)とある。

(3) 地域キャリア教育支援協議会の設置

前述のように、様々な施策や協力体制が地域

に整備されてきたこと等により、職場体験・インターシップとともに実施率が大幅に上昇したとされる。この中、地域キャリア教育支援協議会設置は日本のキャリア教育を推進するうえで有意義である。日本の地域キャリア教育支援協議会の設置の背景について見ると、2011年1月に中央教育審議会において「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について(答申)」が取りまとめられ、発達段階に応じた体系的・系統的なキャリア教育を実現していくための方策が示された。この中で、学校におけるキャリア教育の推進にあたって不可欠な、地域・社会、産業界等との連携の在り方についても述べられており、学校外部の人材の活用を促進するための体制整備の必要性等について指摘されている。しかしながら、そうした中で、学校が地域社会や企業・経済団体等と連携・協働していくにあたって、学校からは「受入先の確保が困難」、企業からは「学校側からの支援の要望がない」という声があげられるなど、学校と地域社会や企業等との意思疎通や調整に課題があるともされている。こうした課題や方針を踏まえ、地域ごとに学校におけるキャリア教育の支援を行う協議会の設置が促された。これは、学校におけるキャリア教育の更なる推進を図ることを目的としている。

さらに、地域キャリア教育支援協議会の設置に資して、キャリア教育の推進を徹底するための具体策として、各都道府県や指定都市の地方自治体(教育委員会や労働商工関係部局)又は地域の経済団体等に発信し、政府から「地域キャリア教育支援協議会設置促進推進事業」の公募などが出されている。公募において「地域キャリア教育支援協議会設置促進事業」委託要綱、

公募要領、審査基準などが構成されている⁸。さらに、事業推進のための委託予算が政府から毎年支出されている財政支援の保証も大変評価されるであろうと思われる。

キャリア教育実施にあたっての学校組織関連要素以外の最も根本的課題に着目されたことは、政府の行政支援としての展望性と着実に実行させようとする意思がうかがえる。以下、日本のキャリア教育の推進の経験に基づいて、中国のキャリア教育の現状を踏まえ、今後小・中学校のキャリア教育の全面推進に向けて若干の提案を試みたい。

6. 中国小・中学校のキャリア

教育開発への若干の提案

6.1 キャリア教育体制作りの本格化

在来研究でもしばしば指摘されるように中国小・中学校のキャリア教育には体系性が欠けている。先述したように、これまで『普通中学校職業指導要綱（試行）』（1994）、『基礎教育改革要項（試行）』（2001）が公布されたものの、小・中学校において重要な教育政策課題として着実に推進されてきたとはいえない。在来研究と現状把握などから併せて考えると、中国小・中学校におけるキャリア教育はまだ体系的な体制になっていない。本格的な教育体制が構築されない限り、教育現場においてキャリア教育は有名無実化してしまう。さらに、キャリア教育の政策・指針の制定とともに、具体的な実施プランの制定が不備であることが問題である。

そこで、中国国情に相応しいキャリア教育の体制作りに尽力することが眼前喫緊の課題であると考えられる。児童・生徒の発達心理を十分に考慮した系統的な教育体制（図1を参照）を

構築することがまず必要であり、全体の中での具体的実施プランの作成も同時に必要となる。学校教育活動の全体を通じて行うことができるような教育課程上の位置づけやあり方、教員の資質向上（キャリア・カウンセリングの研修）、保護者・地域との連携および啓発、職場体験・インターシップの実施、キャリアアドバイザーの活用（宮下2007：212）などへの考慮が中国の教育・社会現状に相応しい体制システムの開発に必要不可欠なところである。これまでの小・中学校におけるキャリア教育は空洞化し過ぎ、学校、教員裁量によるきわめて自己練磨的なプロセスであるため、小・中・高の一環性を考慮し、発達段階に応じた系統的な推進プロセスを顕在化するキャリア教育手引きが必要である。他方、中国は大学および専門の職業学校にもっぱら目を向けているため、職業教育の先行的かつ参考し得る実施経験を十分に生かしきれていない。普通学校におけるキャリア教育の実効性を保つ教育体制作りに尽力すべきところであろうと考える。

6.2 キャリア教育支援体制—学校と

コミュニティの連携の実質化

キャリア教育の本格的体制化に資するものとして、学校とコミュニティの連携の強化が肝要である。キャリア教育の開発には、ノンフォーマル教育の役割を果たすコミュニティ（学校教育と対比していう）を離れては成り立たないからである。キャリア教育の体制作りとともに、学校とコミュニティの連携・協力を推進していくことが喫緊の課題であろうと考える。日本では職場体験等のかたちで、着々と推進されていることは、キャリア教育体制の整備とともに学

校とコミュニティの連携の強化が重要な役割を果たすものと考えられるからである。

教育は主に学校教育、家庭教育と社会教育というふうに大きく分けられている。学校教育を中心に三者は密接に関連していると言わざるを得ない。いわば学校、家庭、社会は密接不可分の関係であるが、特にキャリア教育の場合においては、その関連性がさらに重視されるものであるといえよう。教育社会学の視点からみると、学校と社会の境界があいまいとなり、相互に影響を与えあいながら、多様性と柔軟性を高めているとみることができる。学校組織が学問原理のみならず、社会生活の変化に対応して柔軟に姿かたちを変えている（岩井2010：5）ということである。学校教育では知識、技能の習得が主であるとしたら、「知識や技能を状況へと適応させる思考・行動特性は、特定の状況に身を投じてみることで初めて、自らが実際に何をなし得て、何をなし得ないかが確かめられ、何を錬磨していくべきかが明らかとなる」（川中2015：34）という社会的実践の場が必要となる。つまり、社会的存在としてのコミュニティの活用が必然となる。学習者に必要な学びがその周りに創り出され、学習者自ら獲得し得る「教育コミュニティ（educative community）」（Goodlad1997:65-66, 池田2005：112-115）を創造していかなければならないのである（川中2015：39）。このような教育コミュニティと学校の有効な連携・協力を実質化していくうえで、行政支援の体制が必要不可欠であると思われる。

つまり、これまで保護者あるいは保護者会による民間的な取り組みに頼ってきたノンフォーマルな連携組織形態であったものの、今後の中

国のキャリア教育全面推進の視点から見ると、それだけでは不十分ではないだろうかと思われる。小・中学校のキャリア教育の諸問題などを併せて考えると、政府主導の学校との連携を促すコミュニティへの行政支援は必須である。あえて言えば、コミュニティにある産業界、事業所、公共団体などの教育参画を促す支援体制構築には大きな意義があるように思われる。学校と社会との連携は単なる学校あるいは保護者、保護者会の一方的取り組みに頼らず、教育政策としての政府のバックアップを受けてこそ、計画的、調和の取れたキャリア教育が実現可能であるといえよう。

6.3 キャリア教育に関する

教員の資質向上への配慮

そもそも、キャリア教育の体制、具体的な推進の手引き、実施プランなどの構築とともに、現場教員の意識転換と資質向上への配慮も看過されてはいけないことであろう。これまで、英才教育をモチーフにしてきたことが中国の教育界の現状であり、成績を一方的に追求めることが教育現場の実状であった（金2020：164）。キャリア教育の推進における教員の役割を引き出すための積極的な工夫が必要であると考ええる。働くことは、人生において非常に重要な意味を持つ。生活するための金銭的な意味ということだけではなく、社会における自分の存在価値、役割などを確認でき、自己肯定感、達成感、満足感などを得ることのできる重要な場所である（川端他2005：114）。このような正しい職業観、キャリア観の確立、現代社会における一人一人のキャリア形成の重要さなどがまず、各教科における教員の意識の中に定着し

ていなければならない。さらに、子どもに対するキャリア教育は、子どものキャリア発達を促すためのものであり、子どもをキャリア形成のプロセスに導くものでもある。そのためには、自己理解を促し、職業情報を提供するための教材やプログラムを準備して、計画的に子どものキャリア発達の促進に向けて刺激を与えていく必要がある（下村2007：27）。宮下（2007：212－213）が指摘する通りに、日本の初等中等教育における施策に「キャリア教育推進フォーラムの開催」、「研究会の実施」などで学校関係者、保護者、労働関係などの行政機関および企業関係者を対象とするキャリア教育を普及・啓発するフォーラムを開催すること、小・中・高等学校の進路指導担当主事および教員を対象にキャリア教育・進路指導のあり方について幅広く研究協議する場を設けたことには重要な意義がある。

現に、先進各国は、職業資格なしの若者をなくすことにターゲットを絞り、多大な費用を投入し取り組んでいる。（堀内他2013：13）。今後中国のキャリア教育の体制化とともに、具体的にはどのようなキャリア教育が可能であるのか、教員の資質向上を含めて現在より、さらに綿密に検討する必要があるように思われる。このような専門的体制作りと具体的なガイドラインの制定、行政支援体制の整備がなされない限り、実効性を伴うキャリア教育は不可能で、ただのスローガンに過ぎない考える。

7.まとめと今後の課題

以上、中国小・中学校のキャリア教育に関して概観し、日本のキャリア教育の現状を踏まえ、中国のキャリア教育の課題について検討してき

た。その結果、中国のキャリア教育の系統性の不備と体制構築の遅滞が喫緊の課題であることが明らかになった。特に、日本のキャリア教育の体制作りと実践のための支援システムへの工夫は、これから高い需要が見込まれる中国の小・中学校のキャリア教育の実質化にとって大きな示唆を与えてくれている。本稿は先行研究と異なって、キャリア教育の変遷および問題の所在を客観的に把握したのみでなく、日本のキャリア教育制度についてマクロ的に検討を加え、体制構築と具体的な実施プラン、行政支援のノウハウなどに目を向け、今後中国のキャリア教育実践のための方策と展望について検討してきた。

まず、現に中国のキャリア教育がただのスローガンにならないように、政府主導の体制作りが肝要である。キャリア教育の実施を特定の教科の中に位置づけて、教育課程目標の1つとして実施するのみでは、現代の人的資本のニーズに応え得ない。発達段階に応じた系統的、計画的キャリア教育の体制を構築するために、政府が主導的に進めるべきである。その際に、段階的なキャリア教育の全体像（特質）を明確にするとともに、キャリア教育の推進にあたって、学校組織の整備、全体計画の作成、および計画実施のための学校と地域、家庭との連携・協力活動への行政支援の確保、職場体験の実効性の担保、キャリア教育の評価方法などを十分に検討する必要があると改めて指摘しておきたい。

次は、キャリア教育の体制作りに伴い、行政支援体制を整備することである。例えば、小・中学校における職場体験活動がこれまで空洞化していた。学校とコミュニティの連携・協力のために系統的な支援体制が整備されていないため、実際の教育課程に見られるキャリア教育の

理念が、実施条件の不備あるいは学校および教員の認識不足により徹底されていないことも現状として起こっている。これらに対して、政府主導の十分な行政支援体制を構築し、学校と家庭およびコミュニティとの連携推進を強化し、教員の資質向上のための各種研修会と研究協議会の設置などにも十分に配慮すべきであろうと考える。

以上を合わせて見ると、中国の現状からみて、本稿は、今後中国のキャリア教育の政策・制度および具体的実施プランの制定において展望と方向性を提示できたと考えている。

しかしながら、いくつかの課題も残っている。本稿では日本のキャリア教育の基本体制および具体的な計画プランなどについて詳細に検討できたものの、学校現場における実践実態の検証にまでは至らなかった。すなわち、政府の組織形態、行政支援および学校の対応などに関するより具体的な実証的検討が必要であり、それらの検証を踏まえ、現在どのような問題が存在し、日本政府はどのように対応しているのかなどである。それらは、また中国のキャリア教育実施のために、どのような示唆と反省をもたらせるかを追究することが今後の課題として残る。

[注]

- 1 素質教育は、教育を受けるものの全面的な資質の向上を目的とし、徳・知・体・美を活発に発展させ、イノベーション精神と実践能力の涵養を重視する教育のことである（『中共中央、国务院关于深化教育改革全面推进素质教育的决定』1999）。
- 2 中国青年報 2013 年 3 月 28 日付。
- 3 「中国におけるキャリア教育・起業家育成教育の発展について」、2014 年 9 月 11 日
https://spc.jst.go.jp/hottopics/1409/r1409_arai.html 2020 年 1 月 9 日アクセス。
- 4 人民網「話題：職業生涯教育是否应成為必修課」、2013 年 4 月 2 日
<http://edu.people.com.cn/n/2013/0402/c1053-21002122.html> 2019 年 12 月 18 日アクセス。
- 5 中国青年報 2013 年 3 月 29 日付。
- 6 重慶日報 2018 年 1 月 30 日付。
- 7 例えば、2003 年度における中学校の職場体験活動の実施率は 88.7%であり、そのうちの 43%は 1 日のみの実施にとどまっていた。5 日間あるいはそれ以上の期間にわたって職場体験活動を実施した中学校は、全体の 7%に達しなかったのである。一方、その 5 年後の平成 20 年度には、職場体験活動の総実施率が高まって 96.5%となったことに加え 1 日のみの実施がそのうちの 13.6%に減少し、5 日以上の実施が 20.7%と大幅に増えている（各年度の国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップ実施状況等調査」による）。
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1340402.htm 2021 年 2 月 26 日アクセス。
- 8 本公募は文部科学省の Web サイトに毎年正式に公表されている。2015 年度の公募の場合、2015 年 1 月 9 日（金曜日）～2015 年 1 月 30 日（金曜日）までが申請の受付期間とされ、地域のキャリア教育支援協議会設置促進事業の教育予算額が 3000 万円にのぼっていた。また、協議会は PTA、校長会、自治会、経済団体・職能団体や労働組合等の関係機関、NPO 等の協力を得て構成され、地域・社会で取り組み円滑に進めている（中央教育審議会答申『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について』（2011 年 1 月 31 日中央教育審議会答申））。

[参考資料]

日本語文献（五十音図順）

新井 聡（2014）「中国におけるキャリア教育・企業家育成教育の発展について」

https://spc.jst.go.jp/hottopics/1409/r1409_arai.html 2019年12月11日アクセス。

池田寛（2005）『人権教育の未来—教育コミュニティの形成と学校改革』解放出版社。

岩井八郎他（2010）『現代教育社会学』有斐閣ブックス。

川中大輔他（2015）『シティズンシップ教育で創る学校の未来』東洋館出版社。

川端大二他（2005）『キャリア形成』中央経済社。

金海燕（2020）「中国義務教育段階における素質教育（資質教育）に関する一考察 — 小学校のカリキュラム編成・構成、実施を手がかりに —」『東アジア研究』第18号。

下村英雄（2007）「心理学におけるキャリア発達理論」『キャリア教育への招待』東洋館出版社。

中央教育審議会答申（2011）「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育のあり方について」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1315467.htm
2019年12月16日アクセス。

堀内達夫他（2013）『日本と世界の職業教育』法律文化社。

宮下和己（2007）「初等中等教育におけるキャリア教育の推進」『キャリア教育への招待』東洋館出版社。

文部科学省（2009）「キャリア教育が求められる背景とその基本的な考え方」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/04111901/001.htm 2019年12月11日アクセス。

文部科学省（2011）『中学校キャリア教育の手引き』。

文部科学省（2011）『小学校キャリア教育の手引き』。

文部科学省（2012）『高等学校キャリア教育の手引き』。

文部科学省「地域キャリア教育支援協議設置促進事業」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1349685.htm 2019年12月12日アクセス。

文部科学省国立教育政策研究所（2018）「職場体験・インターンシップ実施状況」

https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/career/detail/1340402.htm 2019年12月12日アクセス。

中国語文献（アルファベット順）

谷 峪（2006）「日本の職業生涯教育及其启示」『職業技術教育』第10期。

國務院（2019）『國務院による国家職業教育改革实施方案發行に関する通知』。

葛長慶他（2007）「中日职业生涯教育比較研究及其启示」『繼續教育』第4期。

黄志敏（2011）「中美職業生涯教育比較研究及其启示」『教育と職業』第36期。

教育部（2011）『小学校総合実践活動課程標準』。

教育部（2017）『小中学校総合実践活動課程指導要綱』。

劉浩天他（2018）「職業生涯教育融入基礎教育的实践与探索—基于吉林大学附属小学的个案研究」『德育と文化』第17期。

李旺（2018）「初中生物教学中渗透职业生涯教育的研究」云南师范大学修士學位論文。

馬治国他（2016）「中小学实施職業启蒙教育的迫切性与可行性探析」『教育探索』第1期。

孫晋露（2014）「日本：系統化、分段階的職業生涯教育」『上海教育』第29期。

孫宏艷（2018）「職業生涯規画教育关乎更長遠的育人目標」光明日報7月（06版）。

唐植君（2015）「日本小学职业生涯教育的本土化及启示」『教育与管理』第26期。

趙琮英他（2014）「小学六年級开展職業生涯教育課程的实践与建議」『鏡像』下月版。

英文文献

Goodlad, John I (1997), In praise of Education, NY: Teachers College Press, 1997

A Research on the Career Education in Chinese Primary and Secondary Schools

-A Comparative Study from the Perspective of Japanese Current Career Education-

Yu Fei

Dalian University of Foreign Languages

Jin Haiyan

Guilin University of Technology

In recent years, career education in Chinese primary and secondary schools has received increasing attention. Focusing on the institutional development of career education in Japan, this article elaborates on the issues and prospects of career education in Chinese primary and secondary schools and explores the direction of future development. Although researches on career education are becoming prevalent, there is relatively little research on the institutional development of career education in primary and secondary schools and even less research and practice on the growth of career education awareness. In view of this situation, this article outlines the evolution and current situation of career education in China, and uses Japanese career education as a reference to analyze and discuss the institutional development, administrative support and specific implementation plan on career education in China. This research aims at promoting career education in Chinese primary and secondary schools.